発行・編集　山口ゆか後援会事務所　〒582-0005 柏原市法善寺2丁目3−23　TEL 072-921-7430

柏原市議会議員

山口 ゆか

山口ゆか新聞
12月議会＆活動報告書

ムダのない、かしこく活力のある柏原市を作りたい、めざすのはスマートシティ柏原

柏原力UP↑

Vol. 5
28年新春号

日頃の活動報告はブログ・Facebook で配信中　山口ゆか　検索
議会の動画は YouTube「柏原市議会」で検索

市立柏原病院経営努力が実り
医業収益は増加見込み
しかし 基金を廃止して病院へ 9.4 億円補填

市の提案

平成 20 年に市立柏原病院の資金不足を補うため国と大阪府から２３億円を借り、平成 27 年には経営が安定していることが条件とされていました。しかし、改革プランの目標値にはほど遠く病院経営は赤字が続いていたので、返済最終年の今年度、庁舎建設基金１６億円分を取り崩して９億４千万円を病院事業会計に補填し、残りは財政調整基金に改めて積み立てをするというものです。

※今年から収入面では救急体制に力を入れ搬送数が増え、産科体制も充実され出産数が増えている。支出面では人件費や材料費の削減に努めている。上半期で１億４千万円の収益があることから、9.4 億円のうち営業補填分 3.2 億円は減額の可能性が高いと病院側からの説明がありました。

市の財政危機をどう切り抜くか

今年作成された行財政健全化戦略では新たな改善策はこれといってない。何を残して何をやめるのか、予算編成をしていくなかで事業の見直しをする際、ＡとＢという類似事業があったとしたら、ＡかＢかの単純な取捨選択をするのではなく、ＡとＢのそれぞれ良いところを残し新たなＣを作りあげてほしい。国政でもあったような手抜き仕分けをして事業を丸ごと良いところまでバッサリ切ってしまう本末転倒な取捨選択をするのではなく、柏原市にとって何を残していくべきかを見極め、**失敗とならない事業仕分け**を要望した。

財政を立て直すには収入の確保が必要。国や府からの**新たな補助金**を取得すること、また市税増収のために**既存企業の経営向上の支援**をすること、新しく**企業を誘致**すること、また**人口増加のための施策**が必要である。今年柏原市は国や府に交渉したのか、企業誘致のためにどれだけ PR 営業をしてきたのか。

私も指摘してきたが、市の財政では一般企業のような資産管理ができていない。資産価値を精査することで相殺された負債額が把握できる。この度ようやく公共資産等総合管理計画および固定資産台帳が 28 年度中に整備される予定である。今後、市民の共有財産である公共資産を精査し、売却できるものを有効活用していくという局面を迎えるにあたり**全庁あげてその責任と覚悟**を持たなくてはならない。財政再建団体の一歩手前という壁を回避するため最大の努力を。この度の基金を廃止して病院事業にまわすという大きな決断が、配慮のある優しい市政運営と強い財政力につながるよう要望した。

市立柏原病院の出産費用の見直しを

出生率の向上で人口増加を図るうえで、子育て世代が柏原市に移り住んで「子どもを産み育てる」政策を市全体で取り組む必要があると考える。市内唯一の分娩機関である市立柏原病院には産科と小児科があり、周産期医療を担っているが、出産にかかる費用は民間病院と比べても変わりなく国からの助成金４２万円では足りない状況となっている。**出産費用の見直し**をしていただきたいと質問し、「病院費用については、院内のコンセンサスも必要となってくるが、検討材料として受け止める。」と前向きな答をいただいた。

柏原病院で分娩数が大きく伸びている今、そして今後も増加が見込まれる延びシロのある分野だからこそできるサービスである。収益的なことだけでなく命にかかわることでもあるので前向きな検討を強く要望した。

２年前に病院の今後について質問をした際の「行くも地獄、戻るも地獄」という市長の言葉を思い出す。この度、前に進むと決めた。行くは地獄ではなくこの道を行くことが英断であったと言えるよう、そして、これが最後の挑戦であるという覚悟で責任を果たしていただきたい。

市民の税金を投入する公設公営の病院として、まちを見渡して足りないものを補う市民目線の優しい病院、そして自立した経営ができる強い病院をめざし配慮を忘れず積極的な病院経営を要望した。

定住化促進、出生率向上で人口増加

定住化促進や出生率向上のための人口増加施策については 28 年 1 月に成案となる『まち・ひと・しごと創生総合戦略』のなかに具体的に提示していくとのこと。

総合戦略素案のなかの基本目標3「住んでみたい、住み続けたいまちかしわら」のなかにまちの魅力発信とあるが、柏原市の魅力とは何か、何と言っても都市部へのアクセスが良い、駅が多く自宅から駅までの距離が近い、これら**利便性が高い**ことが**柏原市の最大の魅力**であると考えている。人口増加の観点から都市部への利便性を第一義にすることを全庁共通した認識にしていただきたいということを意見した。具体的な政策として、定住化促進のための施策と出生率向上のための施策を提案した。

多子多産世帯に住宅支援を

定住率が増え出生率が向上するには、柏原市独自のインパクトのある施策が必要である。「多子世帯に対する住宅助成」を提案する。
（３人以上の子どもをもつことを多子世帯と定義）３人以上を柏原で出産し、しかも市内で住宅を購入すると、住宅にかかる何らかの費用、たとえば住宅ローンの利息の一部や固定資産税の一部を助成するものである。
子育て世代に３人以上子どもを産む目的と柏原に家を購入して住み続ける目的を同時に満たすことができる。生産年齢人口（生産活動に従事しうる年齢の人口）が増えることは高齢化していく柏原市を支える重要な一手となりうる。
多子世帯を積極的に応援し、子どもの笑顔があふれ、活気あるまちをめざす。

次に、女性目線のまちづくりのなかで産み育てやすい環境を整えることが急務であり、それは出生率にも大きくかかわると考える。私は近年、一般の分娩費用が高すぎると感じているため次を要望した。

出産費用の支援で応援

国から「出産育児一時金」４２万円が支給されるが、平均的な出産費用はそれ以上にかかる場合が多いのが現状。産んでくれてありがとう、生まれてきてくれてありがとう、と出産を歓迎し祝福するという意味で一時金と出産費用の穴埋めをする「出産祝い金」を提案する。25 年度から妊婦健診費用についても拡充して助成していただいており妊娠時のサポートはできているが、前述のとおり市立柏原病院の分娩費用についても見直しをお願いしている。妊娠から出産までトータルサポートをすることで出生率の向上につながる。財源は、保育所の民営化で見込まれる経費の差額を活用できないか研究検討をしていただきたいと提案した。

出生率を上げるためにはまずは産んでもらうこと。産んでもらうには産みやすい環境が必要である。第一次、第二次ベビーブームで人口が急激に増え、経済的な面やさまざまなところで飽和状態となり、産むことに対する抑制が働き、出生率が急激に下がった。しかし、産み育てたいという思いは人類共通の概念である。産みやすい環境を整備していき、産むことに対するハードルをなくしていくことが出生率向上への道につながるものと考える。さらに、晩婚化が進み出産年齢が上がっている現状で、産みやすく育てやすい環境があると出産年齢も下がるのではないか。仕事をしながらの妊娠、出産、育児の壁は高く、なかなか選択できず出産をためらうこともあるだろう。

出産にも子育てにもやさしい女性目線のまちづくりがされているから柏原市は住みやすい、と実感してもらえるまちとなるよう要望する。

何度も提言、子どもたちに防災教育を

子どもたちの防災教育としては防災アドバイザーによる実践に即した防災教育に取り組み、今年は3月に岩手県大槌町へ生徒会代表が訪問し、現地の方と交流し命を守り抜く大切さを学ぶ予定であるという。

この度、国土強靭化の取組で学習教材「防災まちづくり・くにづくり」の教科書を希望する小中学校に無料配布するという情報が出され、希望校に配布予定するとのこと。また、気象庁から配布された防災教育用リーフレットなど各種団体から配布されている印刷物やDVDが学校に送られており、適宜活用しているという答であった。

幼い子や高齢者の手を引いて導く、優しくて強い**未来の防災リーダーの育成**を再度お願いした。

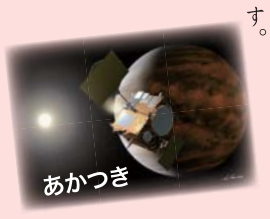
ごあいさつ

27年9月で議員となり丸2年が経ち、任期の折り返しを迎えました。

これまで議員活動ができたのもひとえに皆さまのご支援のおかげと、感謝の気持ちでいっぱいです。今後も市民の皆さんの声を市政に届ける努力をしてまいりますので、引き続きご支援、ご協力のほど宜しくお願いいたします。

27年11月、種子島宇宙センターからカナダの通信衛星を搭載したH2Aロケットの打ち上げが成功し、12月には金星探査機「あかつき」が金星を回る軌道に入り、日本初の惑星探査となって観測を始めました。「あかつき」は5年前にも挑戦しましたが失敗に終わり、その後何度も何度も軌道計算を重ね、この度の成功につながりました。何年もかけてあきらめず努力して、プロジェクトに携わる人々の共通の理解と情熱で目的にたどり着くことができました。

柏原市も地道な努力を重ね、いつの日か市民一同に空を見上げて喜べる日がくるように、そして、私もその一助となるよう励んでまいります。



今こそいのちに関する教育を

核家族化、自然体験不足、インターネットなどの普及など、昔と比べると子どもを取り巻く環境は変化しており、大人も人との関わり方の経験が絶対的に不足しコミュニケーション力が低下していると言われている。

「乳児がゴミ箱に入れられ窒息死」「親が2歳児にタバコ」「3か月の乳児に覚せい剤投与」など目を疑うような報道がある。また、世界ではテロが相次ぎ、日本でも拉致されたまま帰国できないでいる日本人がいる。いのちが粗末に扱われている現状があるが、今こそいのちに関する教育が必要であると考える。

赤ちゃんと関わり体験を

島根県江津市の小学校で取り組まれている「赤ちゃん登校日」では、赤ちゃんとお母さんが小学校に登校し、児童と赤ちゃんが関わり体験をするというもので、児童は赤ちゃんの手を握ったり、抱っこをして赤ちゃんの様子をしっかり観察し、お母さんの話をよく聞いて赤ちゃんの気持ちを理解しようとする。児童は赤ちゃんとふれ合うことで自分がどのようにして育ってきたかを振り返ることができ、親への感謝の気持ちが育まれ、言葉のやりとりができない赤ちゃんに対しては、まず自分の心を開いて赤ちゃんと向き合い、気持ちを読み取ろうとし、コミュニケーション力が高まることにつながる。
第二次性徴を終えた中学生が赤ちゃんとふれあうことで、より一層の母性が働き、これこそが出生率の向上や少子化対策の根底になりうる。

なんといっても赤ちゃんの持つ生きるパワーはすごく、眠たい、おなかすいた、うんちした、具合が悪い、そのたびに泣いて知らせてくる。
赤ちゃんはこれから多くのことを学んでいき、同時に親も赤ちゃんから多くのことを学ぶ。子育ては親育てとも言う。私たちが感じたように児童にも赤ちゃんからいろんなことを学んでほしい。
何年かたって親子と児童が再会するとき、赤ちゃんだった子どもは自分が愛されていたことを知り、お世話をした児童は赤ちゃんが成長したことへの喜びや関わったことへの自己実現を感じることになる。また他地域から来たお母さんにとっては地域のつながりができ心強いものになるのではないか。いろんな側面をふくめた企画**「赤ちゃん先生」**（と私が命名）は予算もほとんどかからないので検討していただきたい。

子どもの教育環境は学校、家庭、地域社会の連携が不可欠。またこの企画が若い世代のコミュニティづくりの一端にもなりうるのではないか。若い世代のコミュニティ力が強まることは、高齢者を支える力につながることになる。地域の高齢者にも参加してもらって**三世代の交流の場**にもなるだろう。小中学校でこの取組を取り入れてもらいたいと強く要望した。

ブルーリボンの会

北朝鮮による拉致被害者の救出を支援するため、「ブルーリボン運動」を国内外のできる限り多くの人々に普及する活動を行っている。

クリエイターズブルーリボンという音楽やアートを通じて北朝鮮による拉致問題の早期解決を訴えるイベントがあり、 小6の女の子も歌をうたうことで活動に参加していました。

そんななか、 拉致問題自体を知らない若者が増えているという報道を見て大変ショックを受けました。 学校では未解決のままの問題として教育をしていないのでしょうか。 自分にはまったく関わりのない他人事ととらえるのではなく、 現在のテロや拉致被害を未だに解決できていない日本の問題として、 柏原市ではいのちに関する教育のなかで取り扱ってくださいと要望いたしました。

山口ゆかコラム　～ふるさと納税制度

寄付額により次年度の税金が控除され、なおかつ返礼品がもらえることもあって活用している人が増えているふるさと納税制度。柏原市も今年から寄付額に対する返礼品を増やし寄付収入が大幅に上がっています。

しかし、住民が他の自治体に寄付すればするほど本来収入となる税が入ってこないという問題があります。政府には都市部に集中する税収を地方へ分散させる狙いがありますが、都市部ではすでに減収となっており深刻な問題と捉え始めています。
また、都市部から地方へ、だけではなく地方間でも争奪戦が始まっています。今後、都市部は流出に対して本格的に防衛戦略を立ててくるでしょう。また地方は人気のある特産品などにますます磨きをかけてくるでしょう。

また、入りと出のバランスが判明するのは確定申告が終わってから半年くらいの時間を要します。このタイムラグを理由に次年度の戦略を後回しにしたり順調であることに慢心したりせず、常に新たな戦略を練っておかなければ置き去りにされてしまいます。この制度が続く限り勝ち続けていかなければいけません。勝ち続けるのは大変ですが、柏原市には何としてもこの先も頑張っていただきたいです。

勝つ自治体がいれば負ける自治体もいる、というこのゼロサムゲームを国が強いたときから私には違和感があります。地方間の税収の格差をなくすためなら国が交付金などしっかり分配をすればいいのです。純粋にふるさとに寄付をするという本来の目的から逸脱してきています。マクロ的に見たときに地方間でお金が移動しているのであれば疑問を感じます。

市に対して意識改革を訴えていること 山口ゆかの 6つの指針

出生	子育て支援に対して出生に関する支援は少ない 子育て支援と出生支援を両輪とするため出生率向上施策の拡充を
女性	出産、子育てと女性がまちにいる時間が長い 配慮のある女性目線のまちづくりをしていただきたい
教育	親への感謝、今ある社会への感謝、いのちへの感謝
魅力	柏原の魅力に対して自然・歴史が過多 人口増加に向けて発信する第一義の魅力は都市部へのアクセスと駅までの利便性が高いことだという意識が庁内で低い
財政	企業会計と同じように資産と負債・純資産のバランスをみて財政状況を把握。債権発行や基金取崩しを収入として財政収支をみているだけでは本当のバランスがみえてこない。
産業	マクロな視点でみた産業振興を。柏原市民が市内で消費する政策だけではなく、むしろ市外民が市内で消費する政策をうつことも重要

山口ゆか平成27年度の取組

❀公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳の整備に着目
28年度中に策定されるが、各課との連携と統制を

❀情報セキュリティ強化（WindowsXPの使用状況）
サポート切れになる前から基金の準備をしておき更新していく意識づけを

❀いじめ問題対策
いじめを見ている第三者の子どもの声を第三者機関へ届ける仕組みづくりを

❀小中一貫教育
施設一体型の一貫校の設立し、６・３制を見直して基礎と応用を徹底する

❀子ども・子育て会議
こども園をつくる際は幼児教育を軸にぶれない指針とコーディネートを

❀青少年野外活動事業
子どもたちにとって意義のある野外活動を継続していけるよう努力を

❀幼稚園預かり保育
支援の必要な子どもを保育する上で予算が削減されたが安全確保を要望

❀男女共同参画
子どもを産み育てるには周りの理解も必要であるため意識づけの啓発活動を

❀保育園入所審査の点数制について
兄弟で同じところへ通えない不遇が発生している、点数化の細分化を

❀財政問題
決算時の剰余金を残し、中長期的な計画と最大の努力を

❀産業振興
もっと既存企業やお店に対し積極的な支援を

❀スタディ・アフター・スクール
開始から10年、意義のある事業である体制を見直して教育格差に対応を

❀病児病後児保育の拡充
周知を徹底していただきたい、柏原地区への配置を、市内外へのアピールを

❀保育所民営化による課題
幼児や保護者の不安へのサポートを怠らず安心できる対応を

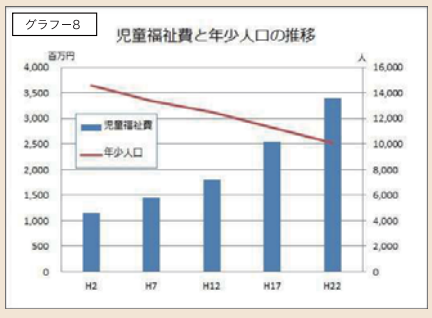
❀マイナンバーへの信頼確保
周知不足による混乱を避ける努力を、Webサイトのトップにバナーを

❀恩智川多目的遊水地
人が集まり利用できるよう早期に整備を

指摘したことが反映

まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案のなかで人口減少の対応の方向性として「**出生率の向上により人口減少に歯止めを**かけ、人口規模の安定と人口構造の改善を図る」と明記されました。
10年後の超高齢化社会を見据えて、高齢者を支える若い世代の人口を増やす対策が急務ですが、日本全体の人口のパイを各自治体で取り合っていては問題解決には至りません。昨年の本会議の個人質問で指摘したように、人口数の底上げを図ること、つまり出生率の向上政策で人口増加をはかって、20年30年後の柏原市を担う次世代の育成が喫緊の課題であると考えます。

昨年の12月議会の個人質問で女性目線のまちづくりを提案し、その後、若手職員による【柏原暮らし促進検討プロジェクトチーム】が発足され、テーマに「**女性が住みたくなるまち**」が採用されました。
チームがとりまとめた最終報告書をどのように事業に落とし込んでいくのか。作って終わりではなく、若手職員の感覚を取りいれて事業化できないか研究材究材料に役立てていただきたいと要望しました。



昨年の個人質問でも指摘したとおり、児童福祉費と出生率は相関関係にありません。今年度作成された行財政健全化戦略にも**児童福祉費と年少人口の推移から相関関係にないこと**が示されました。（右図参照）

後援会会員を募集しています。ウェブサイト・電話・ＦＡＸ・メールで随時受付中！

山口由華後援会
〒582-0005　柏原市法善寺 2-3-23
tel. 072-921-7430　fax. 072-926-5077
ウェブサイト
http://yamaguchiyuka.com
メールアドレス
info@yamaguchiyuka.com